平成24年度　決算説明書／事務事業評価シート

課　名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書
	4	1	2	196 頁

目　　名
予防費

事業名称
予防接種事業

1．概要

目的	社会的感染拡大防止と疾病予防	対象	市民

事業概要

○定期予防接種事業
・予防接種法に基づき、乳幼児に対してBCG、三種混合、二種混合、麻疹、風疹、MR（麻疹・風疹混合）、日本脳炎、高齢者についてはインフルエンザの予防接種を委託医療機関において個別接種として実施予防接種実施要領の改正により、９月から不活化ポリオ、１１月から四種混合を導入して実施

○集団予防接種事業
・予防接種法に基づき、乳幼児に対してポリオ予防接種を集団接種にて実施(８月まで)、予防接種実施要領の改正により９月より不活化ポリオを導入し個別接種に移行。

○子宮頸がん等ワクチン接種事業
・国の円高・デフレ対応の緊急総合経済対策として、22年度から24年度に限り、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業にて実施（補助率1/2）。子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが対象で、接種料金を全額助成

○任意予防接種事業
・水痘予防接種と75歳の高齢者の肺炎球菌ワクチンを市内の医療機関に委託

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額（千円）	決算額（千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	定期予防接種事業	乳幼児 4,509人 インフル 8,602人	委託料	55,726	46,907	102			46,805	3
経常	集団予防接種事業	ポリオ 217人	委託料	365	323				323	1
臨時	子宮頸がん等ワクチン接種事業	子宮がん 732人 ヒブ 915人 小児肺炎球菌 974人	委託料	32,417	28,815	13,801			15,014	1
臨時	任意予防接種事業	小児水痘 192人 高齢者肺炎球菌 218人	委託料	3,226	2,499			410	2,089	3
計				91,734	78,544	13,903	0	410	64,231	

２．指標設定

成果指標	指標名	予防接種率の向上	目標年度	H27	指標の設定理由
	数値				予防接種率を向上させることが、疾病予防になるため

活動指標	指標	a	MR1期予防接種率	b	MR2期接種率	c	市内医療機関	d	
	数値	目標	95%	目標	95%	目標	―	目標	

３．実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
予防接種率の向上		―	―	―
		―	―	―

活動指標名		単位	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４
a	MR1期予防接種率	%	92.2 %	96.5 %	95.0 %
			97.1 %	101.6 %	100.0 %
b	MR2期接種率	%	95.1 %	98.4 %	96.1 %
			100.1 %	103.6 %	101.2 %
c	市内医療機関	ヶ所	26 ヶ所	26 ヶ所	25 ヶ所
			―	―	―
d			―	―	―
			―	―	―

４．課題と対応

課題
4種混合ワクチンに加え、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンが定期予防接種となり、補助金がなくなり財政的に負担増となった。
対応（改善点等）
接種率の向上を目指す。

５．事業費・・・Ｈ２２～Ｈ２４（決算額）、Ｈ２５（予算現額）

決算額（千円）		H22	H23	H24	H25
		63,372	90,759	78,544	85,079
	うち経常経費	38,647	48,300	48,596	83,299
財源内訳	国費				
	県費	8,026	19,199	13,903	
	市債				
	その他		438	410	
	一般財源	55,346	71,122	64,231	85,079
	うち経常	38,647	48,300	48,596	83,299
事業費に係る人件費		17,519	13,115	12,023	12,728
事業費に係る人役		4.00	3.05	2.80	2.92

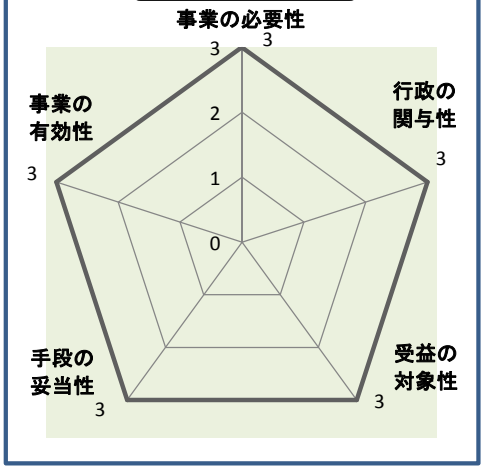
６．Ｈ２６年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
感染症予防のために有効な施策、今後も接種率の向上をめざして取り組む必要がある

７．担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	個人または社会的感染拡大を防止するために有効である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	予防接種法により、行政の責任を課せられている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3	乳幼児～高齢者に至る市民全員が享受できている
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	身近な医療機関で接種できることが接種率向上につながる手段と判断する
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3	接種率は徐々に向上している

分析グラフ



８．内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	啓発活動と併せて、効率的、効果的な事業実施を図ること。